

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月10日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	アリアケジャパン株式会社
【英訳名】	ARIAKE JAPAN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白川 直樹
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号
【電話番号】	03(3791)3301(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理部長 松本 幸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） アリアケジャパン株式会社九州第2工場 （長崎県北松浦郡佐々町小浦免字小浦浜1572-21）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	25,068,965	26,413,739	52,658,574
経常利益 (千円)	5,318,916	4,636,990	11,340,140
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,425,872	2,991,536	7,708,760
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	5,384,185	6,321,705	9,758,770
純資産額 (千円)	102,602,841	110,212,898	106,338,971
総資産額 (千円)	115,441,601	124,633,170	119,964,026
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	107.62	93.93	242.10
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	88.23	87.64	87.93
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	3,792,323	2,586,442	8,302,394
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	178,791	678,900	7,058,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,834,713	2,452,342	2,478,754
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	43,361,243	55,820,718	54,904,491

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	55.10	43.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 記載金額は、千円未満を切捨てによって表示しております。なお、1株当たり情報については小数点第3位を四捨五入によって表示しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年9月30日）におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による悪化影響が継続するなか、ワクチン接種が進んだことや各種政策の効果などもあり、持ち直しの動きがみられました。しかし、物価上昇が背景に原材料価格やエネルギー費用の高騰、円安の進行が続いており、厳しい環境が続いております。

このような状況下で、当社グループはグローバルエンタープライズとして、また、天然調味料におけるリーディングカンパニーとして顧客ニーズを先取りし、全世界の既存事業の拡充と、新規事業の積極的な展開を図りつつ、「食の安全」「健康」「おいしさ」を追求してきました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

a. 財政状態

当第2四半期連結累計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ4,669百万円増加の124,633百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ795百万円増加の14,420百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,873百万円増加の110,212百万円となりました。

b. 経営成績

当第2四半期連結累計期間の売上高は26,413百万円（前年同期比1,344百万円増）となりました。

また、営業利益は4,057百万円（前年同期比989百万円減）、経常利益は4,636百万円（前年同期比681百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,991百万円（前年同期比434百万円減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前四半期純利益が4,631百万円（前年同期比10.1%減）と減少しており、棚卸資産の増加、有形固定資産の取得による支出等により、当第2四半期連結会計期間末には資金残高は55,820百万円となり、前連結会計年度末より916百万円の増加（1.7%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、税金等調整前四半期純利益が4,631百万円（前年同期比518百万円減）と減少し、減価償却費894百万円を計上し、棚卸資産の増加1,770百万円等により2,586百万円（前年同期比1,205百万円の収入減）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、有形固定資産の取得による支出が1,673百万円（前年同期比680百万円の支出増）、投資有価証券の取得による支出504百万円および有価証券の売却による収入1,500百万円等により678百万円（前年同期比500百万円の支出増）の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は2,452百万円（前年同期比617百万円の支出増）となりました。これは主に配当金の支払2,419百万円があったことによるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループの国内の研究開発活動は技術開発部で行っており、主要研究活動はユーザーの要望に応じた各種調味料、スープ類の試作及びテクニカルサービスと、当社企画製品開発及び新素材の調味料の基礎研究であります。

なお、当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は233百万円であります。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

食品業界におきましては、単身世帯の増加に伴い中食市場は拡大する一方、人手不足による人件費増大といった逆風にもさらされております。

しかしながら、当社グループは日本国内にとどまらず、グローバルエンタープライズとして世界的な規模で企業活動を展開し、いかなる情勢にあっても収益を確保する体制を構築しております。

(8) 経営者の問題意識と今後の方針について

日本国内の食品業界は、少子高齢化という避けることのできない命題を抱え、今後の大きな発展は容易ではない環境にあります。

また、新型コロナウイルス感染症拡大による市場環境の変化や消費者の動向の変容による新たな食に対する需要をとらえる為、当社グループは世界各地で増設した生産設備を背景とした、全世界でのマーケティングを展開しております。

今後とも諸施策を着実に実行して成果を上げ、収益の安定的な増大を実現して、計画どおりの売上高・利益を達成する所存であります。

(9) 新型コロナウイルス感染症に対する対応状況および影響等について

国内の製造拠点である九州第一工場、九州第二工場においては、社員の安全を第一に考え、政府・自治体の指導および、自社BCP（事業継続計画）に基づき、引続き継続して出勤前の検温、マスクの着用など、安全確認・感染防止策を徹底したうえで、生産活動の維持に努めました。

新型コロナウイルスによる行動制限が緩和される中、本社および全国6か所の営業所におきましては、社員の安全を確保しながら、原則出勤とし状況を見ながら柔軟にテレワークによる電話およびオンライン会議の積極的活用などを実施し、通常業務の維持に努めました。

中国の青島工場（山東省）、台湾工場（屏東市）、インドネシア工場（西ジャワ州）、欧州にある3つの工場（ベルギー、フランス、オランダ）においても各国・地域の政府・自治体などの指導に従い、年初来通常どおり操業しております。

いずれの海外拠点におきましても、当社九州工場同様、従業員の安全・健康の確保を第一に考え、社内外への感染拡大防止に取り組んでおります。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年11月10日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	32,808,683	32,808,683	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	32,808,683	32,808,683	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	32,808,683	-	7,095,096	-	7,833,869

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
ジャパンフードビジネス株式会社	東京都港区赤坂4丁目2-1	10,618	33.34
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	3,907	12.27
公益財団法人岡田甲子男記念奨学財団	長崎県佐世保市栄町7-5	2,196	6.90
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	2,034	6.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,560	4.90
株式会社王将フードサービス	京都府京都市山科区西野山射庭ノ上町294番地の1	784	2.46
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都港区港南2丁目15-1)	473	1.49
BBH FOR UMB BK, NATL ASSOCIATION-GLOBAL ALPHA INTL SMALL CAP FUND LP (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	747 3RD AVE FL 2 NEW YORK NEW YORK 10017 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	467	1.47
岡田 直己	東京都渋谷区	412	1.29
株式会社十八親和銀行	長崎県長崎市銅座町1丁目11	388	1.22
計	-	22,843	71.72

(注) 1. 上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)3,907千株、株式会社日本カストディ銀行(信託口)1,560千株が含まれております。

2. 2022年8月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、ノムラ インターナショナル ピーエルシー及び野村アセットマネジメント株式会社が2022年8月15日現在でそれぞれ以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Ange1 Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	42	0.13
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目2番 1号	1,992	6.07

(6) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 959,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,804,200	318,042	-
単元未満株式	普通株式 45,283	-	-
発行済株式総数	32,808,683	-	-
総株主の議決権	-	318,042	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,400株(議決権の数14個)含まれております。

【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) アリアケジャパン株式会社	東京都渋谷区恵比寿南三丁目2番17号	959,200	-	959,200	2.92
計	-	959,200	-	959,200	2.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,404,491	64,320,718
受取手形及び売掛金	11,225,004	10,908,114
有価証券	1,500,000	-
商品及び製品	4,186,198	4,719,167
仕掛品	1,288,416	1,572,711
原材料及び貯蔵品	3,885,213	5,147,887
未収入金	5,550	5,122
その他	515,174	825,300
貸倒引当金	1,168	1,177
流動資産合計	86,008,880	87,497,844
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,392,242	24,323,474
減価償却累計額	14,289,491	14,998,613
建物及び構築物(純額)	9,102,750	9,324,860
機械装置及び運搬具	27,491,691	28,530,376
減価償却累計額	22,021,837	22,943,339
機械装置及び運搬具(純額)	5,469,854	5,587,037
土地	4,641,294	4,707,148
リース資産	101,644	110,627
減価償却累計額	67,146	72,597
リース資産(純額)	34,498	38,030
建設仮勘定	1,581,501	2,991,789
その他	1,373,226	1,486,999
減価償却累計額	1,125,512	1,200,400
その他(純額)	247,714	286,599
有形固定資産合計	21,077,613	22,935,465
無形固定資産		
のれん	170,842	133,400
その他	136,602	135,337
無形固定資産合計	307,445	268,737
投資その他の資産		
投資有価証券	11,951,566	13,307,253
長期貸付金	145,874	145,433
投資不動産(純額)	148,088	148,030
繰延税金資産	11,608	13,943
その他	376,077	379,590
貸倒引当金	63,129	63,129
投資その他の資産合計	12,570,086	13,931,122
固定資産合計	33,955,145	37,135,325
資産合計	119,964,026	124,633,170

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,179,945	5,567,059
リース債務	8,427	7,430
未払法人税等	1,483,112	1,556,131
賞与引当金	308,928	317,508
役員賞与引当金	60,100	-
その他	2,226,787	2,139,666
流動負債合計	9,267,301	9,587,795
固定負債		
リース債務	34,447	30,990
繰延税金負債	2,612,638	3,070,950
役員退職慰労引当金	90,482	94,896
退職給付に係る負債	1,402,316	1,410,485
その他	217,868	225,152
固定負債合計	4,357,753	4,832,475
負債合計	13,625,054	14,420,271
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,095,096	7,095,096
資本剰余金	7,964,413	7,964,413
利益剰余金	85,606,123	86,177,096
自己株式	2,040,815	2,041,167
株主資本合計	98,624,817	99,195,438
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,712,799	5,309,289
為替換算調整勘定	2,167,456	4,734,791
退職給付に係る調整累計額	18,695	15,088
その他の包括利益累計額合計	6,861,560	10,028,993
非支配株主持分	852,593	988,467
純資産合計	106,338,971	110,212,898
負債純資産合計	119,964,026	124,633,170

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2021年 4 月 1 日 至 2021年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)
売上高	25,068,965	26,413,739
売上原価	2 16,426,745	2 18,565,159
売上総利益	8,642,220	7,848,579
販売費及び一般管理費	1, 2 3,595,615	1, 2 3,791,331
営業利益	5,046,604	4,057,248
営業外収益		
受取利息	22,769	61,612
受取配当金	67,882	92,759
受取家賃	9,890	11,073
為替差益	79,364	366,186
その他	106,203	57,574
営業外収益合計	286,110	589,206
営業外費用		
支払利息	2,983	3,852
賃貸収入原価	2,253	-
その他	8,561	5,611
営業外費用合計	13,799	9,464
経常利益	5,318,916	4,636,990
特別利益		
固定資産売却益	17,252	-
特別利益合計	17,252	-
特別損失		
役員退職慰労引当金繰入額	186,396	-
固定資産除却損	-	5,350
特別損失合計	186,396	5,350
税金等調整前四半期純利益	5,149,772	4,631,640
法人税等	1,673,022	1,588,329
四半期純利益	3,476,750	3,043,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	50,878	51,774
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,425,872	2,991,536

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	3,476,750	3,043,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	764,041	596,489
為替換算調整勘定	1,176,711	2,678,297
退職給付に係る調整額	33,317	3,607
その他の包括利益合計	1,907,435	3,278,394
四半期包括利益	5,384,185	6,321,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,281,363	6,158,969
非支配株主に係る四半期包括利益	102,822	162,736

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,149,772	4,631,640
減価償却費	837,731	894,498
のれん償却額	49,212	53,360
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	71,437	4,414
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	70,882	11,487
賞与引当金の増減額(は減少)	10,845	4,365
役員賞与引当金の増減額(は減少)	69,700	60,100
受取利息及び受取配当金	90,651	154,372
支払利息	2,983	3,852
為替差損益(は益)	1,392	321,003
固定資産除却損	-	5,350
売上債権の増減額(は増加)	435,104	685,492
棚卸資産の増減額(は増加)	945,541	1,770,186
仕入債務の増減額(は減少)	225,880	292,714
その他	224,788	638,474
小計	5,378,901	3,643,040
利息及び配当金の受取額	89,691	150,822
利息の支払額	2,983	3,852
法人税等の支払額	1,673,285	1,203,567
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,792,323	2,586,442
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	3,500,000	1,500,000
固定資産の売却による収入	319,166	-
有形固定資産の取得による支出	993,360	1,673,753
無形固定資産の取得による支出	1,625	1,070
投資有価証券の取得による支出	3,004,086	504,531
貸付金の回収による収入	1,114	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,791	678,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	1,279	352
配当金の支払額	1,813,169	2,419,922
非支配株主への配当金の支払額	19,775	26,862
その他	489	5,205
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,834,713	2,452,342
現金及び現金同等物に係る換算差額	704,633	1,461,027
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,483,452	916,226
現金及び現金同等物の期首残高	40,877,790	54,904,491
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 43,361,243	1 55,820,718

【注記事項】

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
投資有価証券(株式)	1,500千円	1,500千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要なものは、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給料・賞与	543,601千円	562,428千円
荷造運搬費	1,556,751	1,642,042
減価償却費	42,288	43,149
賞与引当金繰入額	54,470	58,827
退職給付費用	31,703	20,871
役員退職慰労引当金繰入額	6,474	4,414

2. 一般管理費及び当期製造原価に含まれる研究開発費の総額

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
一般管理費	215,266千円	223,852千円
当期製造費用	9,813	9,186

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	57,361,243千円	64,320,718千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	14,000,000	8,500,000
現金及び現金同等物	43,361,243	55,820,718

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月18日 定時株主総会	普通株式	1,813,768	57.0	2021年3月31日	2021年6月21日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年11月9日 取締役会	普通株式	636,995	20.0	2021年9月30日	2021年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月17日 定時株主総会	普通株式	2,420,563	76.0	2022年3月31日	2022年6月20日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年11月10日 取締役会	普通株式	636,989	20.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、天然調味料事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
製品	
液体スープ	1,431,986
液体天然調味料	20,144,774
粉体天然調味料	2,246,213
その他	929,678
小計	24,752,652
商品	
液体天然調味料	291,363
粉体天然調味料	24,948
小計	316,312
顧客との契約から生じる収益	25,068,965
その他の収益	-
外部顧客への売上高	25,068,965

当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	売上高
製品	
液体スープ	1,551,192
液体天然調味料	21,090,447
粉体天然調味料	2,355,133
その他	989,785
小計	25,986,559
商品	
液体天然調味料	415,749
粉体天然調味料	11,429
小計	427,179
顧客との契約から生じる収益	26,413,739
その他の収益	-
外部顧客への売上高	26,413,739

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	107円62銭	93円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	3,425,872	2,991,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	3,425,872	2,991,536
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,832	31,849

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2022年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額 636,989千円
- (ロ) 1株当たりの金額 20円00銭
- (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月8日

アリアケジャパン株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
九州事務所

指定有限責任社員 公認会計士 沖 聡 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 土居 一彦 印
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアリアケジャパン株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アリアケジャパン株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レ

レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。